

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	19 環境 持続可能な消費	事務事業コード	21111001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 総合的な環境保全の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

目的	目的・根拠・対象	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
	根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等	

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	660	275	660	660	231	660
7報償費	41	11	41	41	41	41
8旅費	59	9	62	62	10	51
10需用費	30	29	29	29	3	30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合計	808	341	810	810	302	800

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	100	600	600	300	400
一般財源	308	241	210	210	2	400

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。

- 環境保全審議会の取組（委員20人）
 - ・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
- 環境保全市民会議の取組
 - ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
 - ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
 - ・環境講演会の開催
- 市の取組
 - ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
 - ・マイバグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。

【事業実績】

- 環境保全審議会の取組
 - ・環境保全審議会の開催 開催3回
- 環境保全市民会議の取組
 - ・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
 - ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
 - ・「登別市環境講演会」の実施
- SDGsと環境保全～地球環境を守るために私たちができること～
- 市の取組
 - ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減、マイバグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。
 - ・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 環境講演会開催回数	回	2	0	0	1	1	
② 登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	0	4	4	4	
③ 環境講演会参加人数	人	75	0	0	32	100	
④ 登別市環境保全市民会議委員数	人	26	25	25	24	24	
⑤ 環境（エコ）をテーマとした作品展	点	102	0	8	27	30	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	81.0	—	87.0	81.2	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	669	593	520	575	575
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.9	—	6.8	6.3	6.8

課題点等

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」への挑戦に向け、環境に配慮した取組をこれまで以上に進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
- ・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	21113001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境に配慮した消費行動の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発

目的	目的・根拠・対象 環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。
	根拠 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
対象	市民

会計種別		開始年度	— 年度
款		終了年度	令和 — 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金							
道支出金							
地方債							
その他							
一般財源							

事務事業の計画（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトに掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置する。
- 「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。

事務事業の実績（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトに掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置した。
- 「令和4年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定め、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう取り組んだ。
- 再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施した。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,225	10,463	9,389	8,824	8,822
②	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	11.0	13.7
③	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標							
成果指標							

課題点等

環境に配慮した消費行動等について、継続して普及啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイト、施設見学及びイベント等を通じて、普及啓発を図る。
また、再生展示品の提供に関し、引き続き株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	21122001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 電気自動車普及促進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的	目的・根拠・対象 電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
	地球温暖化対策の推進に関する法律
根拠	市民
対象	

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	661	588	545	545	364	754
11役務費	98	110	187	187	75	44
12委託料	388	387	388	388	291	0
26公課費	15	15	0	0	0	15
合計	1,162	1,100	1,120	1,120	730	813

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	832	876	1,039	1,039	729	773
一般財源	330	224	81	81	1	40

事務事業の計画（概要）
本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式サイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙への掲載などにより周知・啓発を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	7,908	8,594	8,960	7,246	9,000
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	-	-	-	2
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	0	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	978	1,059	932	788	1,060
成果指標							
成果指標							

課題点等
ゼロカーボンシティの実現に向けて、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性
電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	21122003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 再配達削減チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的	目的・根拠・対象	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びSDGsの推進を図ることを目的とする。
	根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	対象	市民、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和4年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	11	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	462	461	0
11役務費	0	0	0	78	77	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	1,000	330	1,000
合計	0	0	0	1,540	868	1,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,540	867	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	500
一般財源	0	0	0	0	1	500

事務事業の計画（概要）

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金
留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としてその購入費用を補助する。
【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費
【補助金額】補助対象経費に相当する額 ※上限額 10,000円

○再配達削減の普及啓発活動
再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。

○登別市宅配ボックス購入補助金
留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。
【補助金交付件数】37件 【補助金交付総額】329,684円

○再配達削減の普及啓発活動
再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込の他、宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。
【リーフレット作成枚数】33,000枚
【リーフレット配布枚数】市広報紙の折込：20,000枚
その他公共施設等へ掲示や企業への配布：1,520枚

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	-	-	-	37	100
②	荷物の総配達件数	件	-	-	1,106,870	1,025,570	1,106,870
③	荷物の再配達件数	件	-	-	157,656	124,887	155,776
④	荷物の再配達率	%	-	-	14.24	12.18	14.07
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	-	-	73,884	58,527	73,003
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和3年度比）	kg	-	-	-	15,357	881
成果指標	市内における再配達削減件数（令和3年度比）	件	-	-	-	32,769	1,880
成果指標							

課題点等

より宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別市宅配ボックス購入補助金により宅配ボックスの購入を支援するとともに、リーフレットを配布・掲示し、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、周知啓発を行い、荷物の再配達の削減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 都市づくり	事務事業コード	21124001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 公害対策事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的	目的・根拠・対象	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
	根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	対象	市民

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63	年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一	年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	42	41	0	0	0	19
12委託料	1,256	1,101	1,333	1,333	1,158	1,422
合計	1,338	1,180	1,373	1,373	1,196	1,481

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,338	1,180	373	373	196	481

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気の大気汚染類測定調査を実施する。
 【調査内容】
 ○河川水質調査
 ・登別川、サト岡志別川 3回
 ・上記以外の9河川 2回
 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気の大気汚染類測定調査を実施した。
 また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
 【事業実績】
 ○河川水質調査
 ・登別川、サト岡志別川 3回
 ・上記以外の9河川 2回
 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	4	6	2	2	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	6	2	1	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	1	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	4	3	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	5	5	9	11	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	18	21	17	16	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21124002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 自動車騒音常時監視業務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的	目的・根拠・対象
	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視業務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,487	3,190	3,454	3,175	2,904	3,410
合計	3,487	3,190	3,454	3,175	2,904	3,410

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,294	3,000	3,000	2,900	0
一般財源	1,487	896	454	175	4	3,410

事務事業の計画（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
 【調査内容】
 ・面的評価区間 4路線8区間 12.2km

事務事業の実績（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
 【事業実績】
 ・面的評価区間 3路線8区間 12.2km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	調査路線	路線	5	4	5	3	5
②	調査キロ数	km	7.2	7.7	7.2	12.2	11.0
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	0	0	1	24	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	21125001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 野犬掃討等業務委託事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

目的	目的・根拠・対象 狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
	根拠 狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 13 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 予防費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	314	209	207	207	188	142
11役務費	245	245	235	235	191	212
12委託料	5,933	5,694	5,776	6,055	5,992	6,043
合計	6,492	6,148	6,218	6,497	6,371	6,397

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,445	1,254	1,305	1,305	1,174	1,299
一般財源	5,047	4,894	4,913	5,192	5,197	5,098

事務事業の計画（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を行った。
 狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	畜犬登録数	頭	2,209	2,147	2,110	2,069	2,040
②	予防接種数	頭	1,602	1,545	1,452	1,409	1,420
③	野犬捕獲数	頭	9	2	4	4	5
④	小動物死骸処理数	件	60	51	61	110	70
⑤	カラスの巣の駆除数	件	27	23	25	23	25
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	6	5	13	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72.5	72.0	68.8	68.1	69.6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。
 また、狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約3割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 気候変動 の対策 （気候変動 の緩和と 適応）	事務事業コード	21211001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市衛生団体連合会運営事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則</p>
対象	<p>登別市衛生団体連合会</p>

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	
				大型事業推進プラン	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。

【連合会の活動内容】

- ・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
- ・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
- ・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
- ・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
- ・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。

【連合会の活動実績】

- クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
- ・春のクリーン作戦 4月17日（日）実施 燃やせないごみの回収量 1,440kg
- ・秋のクリーン作戦 10月16日（日）実施 燃やせないごみの回収量 500kg
- 研修事業の実施
- ・クリーンリーダー研修会等（地区別研修会は69名が参加、視察研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。）
- 衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
- 表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人4名1団体を表彰）
- 各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発を実施。）
- 違反ごみ防止の啓発
- ・ごみステーションでの違反ごみを防止するための啓発看板を製作し、町内会等に配布した。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	3,910	1,720	1,470	1,940	4,000	
② クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	111	95	83	69	120	
③ 衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	93	92	92	92	
④ 衛団連会長表彰	人（団体）	3	11	6	5	6	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	373	301	301	279	279
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費と生産	事務事業コード	21211002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	リサイクルまつり	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的	目的・根拠・対象 ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
	根拠 「リサイクルまつり」22イン登別・白老」開催要領
対象	市民、白老町民等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	82	0	82	0	0	82
11役務費	56	0	57	0	0	57
合計	138	0	139	0	0	139

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	37	0	39	0	0	39
一般財源	101	0	100	0	0	100

事務事業の計画（概要）	
ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。	
・開催予定 7月上旬	
・会場 クリンクルセンター	
・イベント内容（予定）	
フリーマーケット、電気自動車の展示など	

事務事業の実績（概要）	
新型コロナウイルス感染症の影響により、リサイクルまつりの開催を見送った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	フリーマーケット出展数	店	34	—	—	—	30
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	—	—	—	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	—	—	—	1
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	—	—	—	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	—	—	—	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	—	—	—	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	11.0	13.7
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度からリサイクルまつりの開催を見送っている。	

今後の取組・方向性	
ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21211003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ袋管理経費	
区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	18,464	20,251	29,946	29,946	28,798	25,513
11役務費	201	343	194	194	193	143
12委託料	23,662	21,814	23,339	23,339	21,950	23,066
合計	42,327	42,408	53,479	53,479	50,941	48,722

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則</p>
対象	<p>市民</p>

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42,327	42,408	53,479	53,479	50,941	48,722
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
<p>家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。</p>

事務事業の実績（概要）
<p>家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	274,500	219,000	252,000	228,000	147,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	600,000	714,000	519,000	666,000	450,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	876,000	987,000	699,000	855,000	606,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	495,000	654,000	393,000	525,000	339,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	0	63,000	6,000	30,000	3,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	66,000	15,000	33,000	6,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	0	48,000	9,000	18,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	18,000	39,000	6,000	12,000	3,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>適正な在庫管理が必要となる。</p>

今後の取組・方向性
<p>今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費と生産	事務事業コード	21221001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ減量化推進経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的	目的・根拠・対象 資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
	根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	3,900	3,151	3,900	3,900	2,992	3,900
11役員費	0	0	38	38	6	1
12委託料	382	333	533	533	496	744
17備品購入費	0	0	0	0	0	732
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	240
合計	4,282	3,484	4,471	4,471	3,494	5,617

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,408	4,000	4,000	3,400	4,000
一般財源	782	76	471	471	94	1,617

事務事業の計画（概要）
資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。
また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）
びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
また、新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。
【奨励金支給団体】80団体 【支給額】2,991,852円

活動等の状況		指標等の状況					
	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① びん再商品化量	t	484	459	419	418	524	
② ペットボトル再商品化量	t	121	168	182	176	189	
③ 小型家電回収量	t	81.9	96.4	75.0	81.9	85.7	
④ パソコン回収量	t	8.1	8.3	6.8	6.3	7.3	
⑤ 資源回収実施団体数	団体	84	84	83	80	84	
⑥ クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	1	4	4	4	
⑦ 資源回収量（紙類）	t	1,149	1,071	1,043	991	1,292	
⑧ 資源回収量（金属類）	t	4	3	4	3	4	
⑨ 資源回収量（びん類）	t	8	5	3	3	4	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	605	627	680	621	713
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	11.0	13.7
成果指標	資源回収量	t	1,161	1,080	1,050	997	1,300

課題点等
・資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。
・生ごみの処理について、町内会での拠点処理の可能性を検討するため、一部地域で削減型生ごみ処理機による「燃やさない生ごみ処理」社会実験を行ったが、対象世帯からの意見では、燃やせるごみ袋が節約できた、今後も続けてほしいという前向きな意見もあった一方、生ごみの分別や持ち出しが面倒であるという意見に加え、社会実験の地域以外の町内会から衛生・管理の両面からステーション収集での実施に強い反対意見があった。
・また、処理機からの排水を直接下水道へ放流する場合は、水質上の課題がある事がわかった。

今後の取組・方向性
・今後も再商品化の委託実施により循環型社会の実現を図る。
・家庭系燃やせるごみの多くを占める紙ごみや生ごみの減量化を推進するため、紙ごみについては、引き続き、奨励金制度を継続するとともに、クリーンセンター敷地内において、紙類ごみの拠点回収倉庫の設置により拠点回収を実施する。
・削減型生ごみ処理機を用いた町内会での生ごみ拠点処理については社会実験の参加率が約2割であり、今後周知を強化したとしても参加者が大幅に増えることはないかと推定できることや排水の問題があることから、生ごみについては、継続して水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発を行うとともに、電動生ごみ処理機やたい肥化容器の購入に対し、補助制度により支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ごみ収集運搬業務委託事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	目的・根拠・対象	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
	根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人	

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成12年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度	
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715
合計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

事務事業の計画（概要）
家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。 ・収集回数：「燃やせるごみ」（週2回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月1回）、「資源ごみ」（週1回）、「粗大ごみ」（年2回） ※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）
家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】 ○ごみステーション数：1,742箇所 ○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務 ・収集運搬日数：259日 ・収集運搬車両：4台 ○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務 ・収集運搬日数：310日 ・収集運搬車両：2台

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① ごみステーション数	箇所	1,729	1,738	1,742	1,742	1,742	
② 収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	4	4	4	
③ 収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2	
④ 収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	283	259	259	257	
⑤ 収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	310	310	310	313	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,225	10,463	9,389	8,824	8,822
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231003	部・グループ	市民生活環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 クリクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負担の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成12年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	246	198	248	248	0	221
10需用費	281,936	293,644	282,779	321,415	302,684	440,020
11役員費	5,993	5,473	5,582	5,582	5,065	5,769
12委託料	361,664	360,597	364,152	362,482	362,476	366,384
13使用料及び賃借料	429	380	937	937	851	928
15原材料費	150	11	100	100	93	100
18負担金・補助及び交付金	121	104	132	132	95	142
26公課費	864	833	864	864	797	864
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	2,123
合計	651,403	661,240	654,794	691,760	672,061	816,551

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	337,743	346,327	367,577	382,707	377,879	401,237
一般財源	313,660	314,913	287,217	309,053	294,182	415,314

目的・根拠・対象	
目的	クリクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリクルセンター

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【クリクルセンター】
 「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 クリクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○クリクルセンター年間処理実績（登別市+白老町）
 ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：22,847 t
 ・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,659 t
 ・資源化施設（資源ごみ）：1,245 t
 ・再生展示品展示数：92点
 ・再生展示品提供数：74点
 ・施設見学、利用者数：1,339人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	有害ごみ搬入量	kg	1,240	800	890	21,030	21,030
⑥	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑦	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑧	施設見学・利用者数	人	1,227	515	1,214	1,339	1,339
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760
成果指標							

課題点等
 ・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
 ・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
 ・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	21231004	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	目的・根拠・対象	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
	根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	9,568	8,675	6,536	7,438	5,703	10,803
11役務費	2,172	1,826	2,778	2,778	2,391	2,793
12委託料	52,152	51,326	52,192	51,480	51,480	53,016
15原材料費	253	0	253	253	253	253
合計	64,145	61,827	61,759	61,949	59,827	66,865

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,145	61,827	61,759	61,949	59,827	66,865

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【廃棄物管理型最終処分場等】
 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
 ・焼却残さ：2,004,620kg ・破砕残さ：363,690kg
 ・資源化残さ：100,160kg

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑥	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,071	2,129	1,905	1,856	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760

課題点等
 計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231007	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	目的・根拠・対象	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	対象	クリンクルセンター

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業	
				大型事業推進プラン	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	182,183	182,050	258,643	238,590	238,590	208,894
合計	182,183	182,050	258,643	238,590	238,590	208,894

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	162,900	162,700	232,700	214,700	214,700	154,100
その他	5,206	5,014	7,264	6,689	6,901	41,257
一般財源	14,077	14,336	18,679	17,201	16,989	13,537

事務事業の計画（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 施設の長寿命化を図るため、改修工事を行った。
 【事業実績（工事内容）】
 ・焼却処理施設改修工事 222,618千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 15,972千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑥	破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	7,304	7,669	338	703	1,069
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 新施設の建設と現施設の再延命化について、登別市環境保全審議会からの答申や意見公募等を踏まえて検討した結果、クリンクルセンターを再延命化し、令和21（2039）年度まで40年間稼働する方針を令和4年度に決定した。今後は再延命化計画を立案し、令和7年度を目途として再延命化工事を実施する見込みとしている。
 【令和5年度改修予定】
 ・焼却処理施設改修工事 182,780千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 26,114千円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231009	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 最終処分場整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。</p>
根拠	<p>循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律</p>
対象	<p>最終処分場</p>

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	令和4年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和8年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	21,560	21,340	21,340	20,570
合計	0	0	21,560	21,340	21,340	20,570

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	16,100	16,000	16,000	15,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,460	5,340	5,340	5,170

事務事業の計画（概要）

今後20年以上を使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。

工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和4～8年度までの5か年事業で計画する。

【令和4年度工事概要】

- 各種処理槽の防食塗装（第2中和槽、消毒槽）
- 配管・製缶改修（凝集剤配管、リン酸配管、硫酸配管、脱水助剤配管、苛性ソーダ配管、凝集助剤配管、炭酸ナトリウム配管）
- 水処理施設の各PH計改修

事務事業の実績（概要）

令和4年度～8年度までの5か年事業の計画に基づき、令和4年度分について、計画どおり改修工事を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	整備事業達成率	%	-	-	-	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,071	2,129	1,905	1,856	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760

課題点等

年次的な施設の点検と、状況に応じて施設の改修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、今後20年以上を使用することを想定し、年次的に施設の点検を実施するとともに、必要に応じて改修工事等を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231012	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	目的・根拠・対象
	一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料の作成を目的とする。
根拠	
対象	クリンクルセンター

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	令和3年度	年度
項	2	清掃費	終了年度	令和4年度	年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	16,049	15,551	7,879	7,879	7,879	0
合計	16,049	15,551	7,879	7,879	7,879	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,173	4,173	2,049	2,049	1,919	0
一般財源	11,876	11,378	5,830	5,830	5,960	0

事務事業の計画（概要）	
令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。	
【業務内容】	
1. 施設再延命化の検討（機能診断を含む）	
2. 新施設更新の検討	
3. 施設整備の総合検討	
4. 打合せ協議	

事務事業の実績（概要）	
新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行い、新施設の建設と現施設の再延命化について、登別市環境保全審議会からの答申や意見公募等を踏まえて検討した結果、クリンクルセンターを再延命化し、令和21（2039）年度まで稼働する方針を決定した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	プラント設備調査	%	-	-	100.0	-	-
②	プラント設備再延命化計画	%	-	-	50.0	50.0	-
③	土木・建築設備調査	%	-	-	100.0	-	-
④	土木・建築設備再延命化計画	%	-	-	50.0	50.0	-
⑤	建設地の検討	%	-	-	100.0	-	-
⑥	新施設整備の検討	%	-	-	50.0	50.0	-
⑦	施設整備の総合検討	%	-	-	20.0	80.0	-
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	-	-	100.0	100.0	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
計画的に施設の再延命化を図るとともに、環境や施設の保全を図るため、引き続き、ごみの減量化等に係る取組を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
計画的に施設の補修等を行うとともに、ごみの減量化等に係る取組を行う。なお、検討業務の完了により本事業は終了とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	21241001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	産業廃棄物処理場への管理・指導
--------	-----------------

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ソフト	事業
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	産業廃棄物処理業を行う法人

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
必要に応じて国や北海道、関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。

事務事業の実績（概要）
国や北海道、関係機関と産業廃棄物処理業者に係る情報共有を行った。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
②	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
国や北海道、関係機関と連携しながら適正な管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよいまちづくり	事務事業コード	21251001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不法投棄等防止事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

目的・根拠・対象	
目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	10	25	25	19	107
11役務費	200	122	150	150	61	120
15原材料費	15	0	15	15	4	15
合計	225	132	190	190	84	242

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225	132	190	190	84	242

事務事業の計画（概要）
関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）
不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（6月1日（水）～6月30日（木））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（2号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
対象車両：市役所公用車（5台）、収集運搬業務委託業者（7台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施（開催日：6月28日（火））
会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した（実施日：6月23日・24日）。
④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規1件）。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	3	0	4	1	0
②	家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	1	0	0	0
③	家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	1	0	0	1	0
④	家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	0	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	195	116	230	243	242
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	3	3	2	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	16	14	11	15	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	21311001	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道汚水整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的	目的・根拠・対象	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
	根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	昭和 56 年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和 一 年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	96,620	31,841	270,700	254,696	33,941	327,496
14工事請負費	125,990	109,576	127,908	66,371	65,071	83,400
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,600	0	1,600
事務費	12,055	7,545	20,011	15,993	4,814	21,041
合計	235,665	148,962	419,619	338,660	103,826	433,537

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	45,300	19,955	145,200	128,297	8,397	155,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	159,800	101,010	255,700	195,200	81,300	269,400
その他	30,565	27,997	18,719	15,163	14,129	9,137
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

汚水管渠については、既設管のたるみが著しい箇所の改良工事などを行った。処理場建設費においては、ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場（若山浄化センター）の自家発電設備更新に伴う建築設備（地下オイルタンク躯体）の改築更新を行い、一部改築更新（自家発電機等）は令和5年度へ繰り越した。また、登別市公共下水道事業基本計画及び事業計画の変更を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,127.9	1,128.5	1,128.6	1,128.6	1,128.6
②	法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	下水道処理人口普及率	%	95.8	96.0	96.1	96.0	96.0
成果指標	水洗化率	%	86.8	86.9	87.0	87.1	87.1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21311002	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 水洗便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的	<p>公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例</p>
対象	<p>公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民</p>

会計種別		公共下水道事業・収益的収入及び支出		
款	1	下水道事業費用	開始年度	平成 2 年度
項	1	営業費用	終了年度	令和 一 年度
目	3	排水設備促進費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	71	1	71	71	0	71
合計	71	1	71	71	0	71

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	71	1	71	71	0	71
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- 戸別訪問を行い、水洗化の普及を促進し、融資あっせんについて周知する。
- 利用者から申請書を受領する。
- 申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知する。
- 工事完了後、完了確認を行い、あっせんと補助金を確定し、利用者に通知する。

事務事業の実績（概要）

- 融資あっせん制度
水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給。
（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給）
※令和4年度実績：0件（あっせん数）
- 補助金制度
下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付した。
※令和4年度実績：0件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	融資あっせん制度の利子補給件数	件	3	2	1	0	3
②	融資あっせん制度の利子補給金額	千円	6	2	1	0	38
③	上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	0	0	0	0	3
④	上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	0	0	0	0	38
⑤	補助金制度の補助件数	件	0	0	0	0	1
⑥	補助金制度の補助金額	千円	0	0	0	0	33
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水洗化率	%	86.8	86.9	87.0	87.1	87.1
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込めないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共下水道の早期普及を図るため、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21311015	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道雨水管渠整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的	目的・根拠・対象 公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。
	根拠 下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	平成 25 年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和 一 年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,650	0	30,600	32,604	32,604	12,600
14工事請負費	47,000	56,606	9,000	8,206	8,206	15,000
21補償・補填及び賠償金	1,600	0	1,600	1,000	0	1,000
事務費	3,105	3,288	2,082	2,100	2,041	846
合計	56,355	59,894	43,282	43,910	42,851	29,446

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,500	5,394	19,500	20,405	20,359	13,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	51,800	54,490	23,700	23,400	22,400	9,800
その他	55	10	82	105	92	6,146
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
・	適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
・	次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）	
・	次のとおり、雨水管渠の新設及び実施設計を行った。
・	7192雨水管渠新設工事（開削工φ600、L=42.81m）
・	来馬川第13排水区外雨水管渠実施設計業務委託

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	—	—	41.5	42.8	73.0
②	あかしや地区（若山町2丁目）	m	—	—	—	—	—
③	常盤町地区（東通関連）	m	161.3	485.9	314.3	—	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	830.3	1,316.2	1,672.0	1,714.8	1,787.8
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード*	21321001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	----------	----------	--------	---------------

事業・経費名	し尿処理業務（し尿処理・収集量）
--------	------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的	目的・根拠・対象 し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
	根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成	2
項	2	清掃費	終了年度	令和	1
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663	36,951
合計	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663	36,951

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27,210	27,762	25,652	25,652	26,361	24,218
一般財源	9,453	8,901	11,011	11,011	10,302	12,733

事務事業の計画（概要）	し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。
-------------	------------------------------

事務事業の実績（概要）	し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。
-------------	------------------------------

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,258	1,170	
② 汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,855	1,684	
③ し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,256	8,961	
④ し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,105	15,257	
⑤ 浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,934	2,593	
⑥ し尿収集運搬日数	日	278	271	244	233	218	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,151	3,708	3,545	3,394	3,173
成果指標							
成果指標							

課題点等	し尿処理等手数料について、汲み取りの量や処理経費の状況などにより、その妥当性を検証する必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。 し尿処理等手数料の妥当性を検証する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21321005	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費	
区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例</p>
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	208	183	238	238	216	360
11役務費	71	67	71	71	68	75
12委託料	212	167	213	213	157	243
18負担金・補助及び交付金	41,104	37,334	41,994	41,994	38,020	43,218
合計	41,595	37,751	42,516	42,516	38,461	43,896

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,537	3,204	3,121	3,121	2,934	2,593
一般財源	38,058	34,547	39,395	39,395	35,527	41,303

事務事業の計画（概要）
<p>し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。</p> <p>また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。</p>

事務事業の実績（概要）
<p>し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。</p> <p>また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,258	1,170
②	汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,855	1,684
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,256	8,961
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,105	15,257
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,934	2,593
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	271	244	233	218
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	k l	4,151	3,708	3,545	3,394	3,173
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>

今後の取組・方向性
<p>引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21321006	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 個別排水処理施設整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則
対象	公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

会計種別		個別排水処理施設事業・資本的収入及び支出		
款	1	資本的支出	開始年度	平成 16 年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和 一 年度
目	1	個別排水処理施設整備費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	19,610	4,532	17,450	6,450	3,795	17,590
合計	19,610	4,532	17,450	6,450	3,795	17,590

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,700	3,700	14,900	5,500	3,000	15,000
その他	2,910	832	2,550	950	795	2,590
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。
対象地域：公共下水道計画区域外など
対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く）
【令和4年度実績】 2基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	浄化槽設置基数（移管含む）	基	6	7	2	2	7
②	浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	88	95	97	99	106
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浄化槽整備達成率※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	83.81	90.48	92.38	94.29	100.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図るため、今後も引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正な社会	事務事業コード	22121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

目的	目的・根拠・対象	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部	

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 22 年度	
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	361	931	948	979	979	948
12 委託料	41	23	41	41	37	42
合計	402	954	989	1,020	1,016	990

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	402	954	989	1,020	1,016	990

事務事業の計画（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
 【対象となる鳥獣】
 ・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
 ・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）
 鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	住民からの通報数	件	27	41	59	36	41
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	12	23	9	9	14
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	3	2	2	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正な社会	事務事業コード	22122001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **キウシト湿原管理事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象	
目的	キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。
根拠	
対象	キウシト湿原

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	30	6	30	14	0	30
10需用費	791	793	804	820	811	858
11役員費	113	115	116	116	111	118
12委託料	3,849	3,848	3,944	3,944	3,944	4,062
13使用料及び賃借料	54	31	60	60	46	47
合計	4,837	4,793	4,954	4,954	4,912	5,115

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	4,000	4,000	4,800	4,500
一般財源		4,837	4,793	954	954	112	615

事務事業の計画（概要）
 湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。

事務事業の実績（概要）
 湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。
 ・小学校総合学習
 ・外来植物駆除、笹刈り
 ・植生調査
 ・湿原への供給水の確保
 ・春の観察会
 ・ホテルの観賞会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ミズバショウ他観察会事業数	事業	7	0	1	1	1
②	ホテル観賞会事業数	事業	1	0	0	1	1
③	講習会開催数	回	1	2	0	2	2
④	総合学習参加小学校参加数	校	3	3	3	3	3
⑤	総合学習実施回数	回	7	8	3	3	3
⑥	湿原内の植生・水質等調査	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	3,723	2,209	2,034	2,698	2,800
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	963	541	181	274	400
成果指標							

課題点等
 キウシト湿原の利用について令和2年度に実施した市民アンケート調査の結果では、半数以上の市民が利用したことが無いとの回答であり、認知度向上や利活用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・自然環境の保全を推進する。
 ・キウシト湿原のPRを積極的に行い、認知度向上や利活用促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 法治と公正な社会	事務事業コード	22124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的	<p>民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市民有林造林推進事業補助規則</p>
対象	<p>苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合</p>

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,362	633	1,239	1,239	768	516
合計	1,362	633	1,239	1,239	768	516

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	604	340	515	515	400	317
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	758	293	724	724	368	199

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

【補助の内容】

- ・造林事業に要する経費の26%
- ・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。

【事業内容】

- ・植栽 2.34ha
- ・下刈 8.89ha

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	417	422	441	453	455
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	6
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	12.5	9.5	7.1	8.9	10.0
⑤	人工林面積	ha	817.2	816.2	810.9	808.7	810.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.3	5.0	2.8	2.3	3.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施策に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資していく。

また、事業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施策の推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性 の喪失防止	事務事業コード	22124002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）	<p>山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山火事注意旗の設置（登別温泉地区3基、川上・鉢山地区1基、来馬・富岸地区1基） ・啓蒙巡視の実施（4～6月） ・チラシによる啓蒙（町内会への回覧・啓蒙巡視による配布） ・植樹活動の実施（登別温泉地区）
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布や旗の設置による啓蒙等の事業に対し、その経費の一部を補助した。</p> <p>【森林愛護組合連合会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単位組合による山火事注意啓蒙用の旗等の設置
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布枚数	枚	2,000	2,000	1,858	0	1,842
④	啓蒙巡視	回	2	2	2	0	2
⑤	植樹活動	回	1	0	0	0	1
⑥	山火事注意啓蒙旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布、注意啓蒙旗設置等の各種事業を推進していく。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性 の喪失 の防止	事務事業コード	22124004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的	<p>適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年4月1日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。</p>
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和2年度
項	2	林業費	終了年度	令和 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	165	165	426	729	728	708
11役務費	22	10	43	43	6	0
12委託料	275	253	578	275	253	286
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	492	458	1,077	1,077	1,017	1,024

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	492	457	1,077	1,077	1,017	1,024
一般財源	0	1	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を令和2年度に導入した。

【事業実施内容】

- 意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
- 意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
- 森林情報管理システム（GIS）の更新

事務事業の実績（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を更新した。

【事業実施内容】

- 意向調査 森林所有者（令和2～3年度で回答がなかった所有者対象）36件

回答内容は、現在の対象山林の管理や手入れ状況について、ほとんどが整備や管理を行っていない状況であり、今後の管理については、売却したい、森林組合に委託したい、委託について相談したいが半分を占めていた。

- 森林情報管理システム（GIS）の更新
- 森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て支援センター等に設置した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	—	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	—	422	441	453	455
③	人工林面積	ha	—	816.2	810.9	808.7	810.0
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	—	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	—	100	50	36	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性

今後は、確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。

また、引き続き、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、保育園等に設置していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	22132001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 親水空間の保全・整備

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造
主要な施策	2	親水空間の保全と創造

目的	目的・根拠・対象 水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
	根拠
対象	市民

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ハ	ード
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。
- ・亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びらいば公園の壁泉の清掃を行った。
- ・のぼりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	1	1	1
②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	4	4	1	2
③	川上公園の池の清掃	回	4	4	4	5	4
④	らいば公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
⑤	優和公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑥	川上自然公園の草刈	回	3	3	3	2	2
⑦	のぼりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	3	3	2	2
⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	4	3	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	32	31	28	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も維持管理を行い、良好な状態を保つため、引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動に 適応する	事務事業コード	22141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ネイチャーセンター運営管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的	目的・根拠・対象	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
	根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	6	自然体験学習施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,034	874	2,451	2,630	2,474	1,429
11役務費	2,365	2,180	33	33	31	92
12委託料	38,578	38,435	40,043	41,047	40,652	40,060
13使用料及び賃借料	42	41	42	42	41	42
15原材料費	123	123	0	0	0	0
合計	42,142	41,653	42,569	43,752	43,198	41,623

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,142	41,653	42,569	43,752	43,198	41,623

事務事業の計画（概要）

- ・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。

【事業実績】

- ・指定管理者 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
- ・委託期間 令和4年度～令和8年度
- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
- ・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	287	278	255	317	318
②	利用者数（大人）	人	10,233	2,880	3,278	4,152	4,152
③	利用者数（高校生）	人	472	107	89	66	66
④	利用者数（中学生）	人	869	304	291	307	307
⑤	利用者数（小学生）	人	6,592	1,936	2,429	2,715	2,715
⑥	利用者数（幼児）	人	3,643	604	874	797	797
⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	123	66	82	90	90
⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	5,222	971	1,484	2,637	2,637
⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	119	59	66	63	63
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,935	6,076	6,416	7,680	7,680
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
- ・利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

- ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
- ・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	22151001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 葬斎場運営管理事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的	目的・根拠・対象 施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
	根拠 登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 環境衛生費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	232	108	293	1,220	1,220	272
11役員費	205	201	227	427	427	236
12委託料	32,251	32,260	32,261	34,702	34,195	32,272
13使用料及び賃借料	0	0	0	114	113	0
合計	32,688	32,569	32,781	36,463	35,955	32,780

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,957	13,526	13,167	13,167	14,738	13,829
一般財源	19,731	19,043	19,614	23,296	21,217	18,951

事務事業の計画（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。	
・施設等修繕	
・飛灰処分に係る環境計量測定	
・飛灰（集じん）処理委託	

事務事業の実績（概要）	
指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。	
・施設等修繕	
・飛灰処分に係る環境計量測定	
・飛灰（集じん）処理委託	
【施設の内容】	
炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基	
告別室 2室 収骨室 2室	
待合室 3室（1室28畳）	
駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分	
他に、待合ホール、多目的トイレ等	
葬斎場指定管理者（令和3年度～令和7年度）：株式会社 中田商会	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火葬件数（市内）	件	592	613	631	697	615
②	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	571	562	549	575	575
④	指定管理者職員数	人	4	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	125,087	124,541
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	%	30,135	29,868	31,768	33,973	31,870
⑧	燃料使用量（設備分）	%	17,386	19,820	16,792	12,796	16,469
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	240	240
⑩	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	1	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22151003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 葬斎場中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的	目的・根拠・対象 葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
	根拠 登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計			
款	4 衛生費	開始年度	平成 26 年度	終了年度	令和 16 年度
項	1 保健衛生費	事業区分	ハード事業		
目	4 環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	2,014
10需用費	3,927	3,850	14,095	13,602	13,530	3,135
12委託料	0	0	3,784	3,576	3,575	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	73,557
合計	3,927	3,850	17,879	17,178	17,105	78,706

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,500	1,500	6,600	6,600	6,300	68,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,427	2,350	11,279	10,578	10,805	10,706

事務事業の計画（概要）
 供用開始から18年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
 ・3号炉主燃焼炉セラミック部分張替
 ・3号・胞衣炉バーナー部品取替
 ・バグフィルターろ布取替
 ・オイルギャポンプ取替

事務事業の実績（概要）
 計画していた改修を行った。
【主な修繕項目】
 ・3号炉主燃焼炉セラミック部分張替
 ・3号・胞衣炉バーナー部品取替
 ・バグフィルターろ布取替
 ・オイルギャポンプ取替

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	592	613	631	697	615
③	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	125,087	124,541
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	kg	30,135	29,868	31,768	33,973	31,870
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	256	265	278	336	295
⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	191	179	182	175	154
⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	199	213	215	242	213
⑩	胞衣炉使用回数	回	3	4	0	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 供用開始から18年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22152001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **墓地管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的	目的・根拠・対象	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年8月13日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
	根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—
項	1	保健衛生費	終了年度	—
目	4	環境衛生費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	511	473	783	783	776	1,319
11役務費	47	48	55	55	45	53
12委託料	5,359	5,312	6,281	6,081	5,968	6,538
13使用料及び賃借料	373	371	372	372	369	370
合計	6,290	6,204	7,491	7,291	7,158	8,280

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,049	2,777	3,555	3,555	3,878	2,362
一般財源	3,241	3,427	3,936	3,736	3,280	5,918

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備を行う。

- ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
- ・墓地草刈業務委託
- ・支障木伐採委託
- ・市内墓地ごみ回収委託等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。

- ・運行予定日 8月13日（土）
- ・運行ルート
富浦墓地・第二富浦墓地行
第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。

また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。

【令和4年8月13日（土）運行実績】

乗車人数

- ・富浦墓地、第二富浦墓地：60名
- ・亀田霊園：5名（延べ人数・3往復）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 新規貸付件数	区画	16	7	13	14	11
② 再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	14	6	10	11	9
③ 墓地返還件数	区画	54	38	40	50	43
④ 改葬件数	件	64	30	49	75	51
⑤ 草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥ 供物下り実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦ 支障木伐採件数	件	2	4	1	0	1
⑧ 工作物設置申請件数（新設）	件	12	15	14	12	14
⑨ 工作物設置申請件数（改修）	件	2	1	6	3	3
⑩ 工作物設置申請件数（撤去）	件	45	29	34	47	37
⑪ 共同墓埋蔵件数	件	101	67	93	83	85
⑫ 共同墓埋蔵体数	体	228	115	174	147	150
⑬ 共同墓生前予約件数	件	152	50	68	73	64
⑭ 共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	68	53	59	59
成果指標						

課題点等

- ・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
- ・無緑化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
- ・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23111001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	目的・根拠・対象 登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
	根拠 災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—年度
項	5	防災費	終了年度	令和—年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	143	17	165	165	22	165
8旅費	19	0	20	20	0	21
合計	162	17	185	185	22	186

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	17	185	185	22	186

事務事業の計画（概要）
 登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
 ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
 ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
 ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
 ・委員数 30人
 ・開催予定回数 2回

事務事業の実績（概要）
 登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和4年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
 また、令和4年7月に開催した登別市総合防災訓練の概要について説明するとともに、実施要領について認識の統一を図った。
【会議開催実績】
 ●令和4年度第1回登別市防災会議（書面開催）
 ・開催日：令和4年6月3日（金）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 防災会議委員数	人	29	29	30	30	30
② 防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	1	1	2
③ 会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	29	29	29	29	30
④ 会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	29	29	30
⑤ 会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	7	7	7
⑥ 会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	8	7	7	7
⑦ 登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧ 防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	1	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点から重要なことから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性
 登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
 また、引き続き積極的に女性委員の登用を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	火山防災対策関係経費	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	目的・根拠・対象	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
	根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	対象	倶多楽火山防災協議会委員 ほか

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の対訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	55	55	0	0	0	0
合計	55	55	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	55	55	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。	
・協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等	
・上記を推進するためのコアグループ会議の開催	

事務事業の実績（概要）	
○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。	
○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。	
○その他、主な活動状況	
・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・災害救出訓練・通行規制訓練の実施	
・倶多楽の現地調査（気象台主催）	
・火山防災強化市町村ネットワーク研修会（鹿児島市主催）の参加	

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	1	1	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	3	0	4	3	4
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	4	6	4	5	4
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	0	1	5	3	2
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	1	1	0	0	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	0	1	0	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	1	2	1	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	0	2	2	1
⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	28	28	30	30	30
⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
倶多楽火山避難計画をもとに、観光客の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議はウェブ会議のみの参加であったが、今後はウェブ会議を併用し、対面式の会議や現地研修に参加し意見交換の場を増やす。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23111004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災マップ更新事業費	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知し、災害時の減災を図る。</p>
根拠	<p>水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法</p>
対象	<p>市民等</p>

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	
項	5	防災費	終了年度	令和3年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,612	7,315	0	0	0	2,046
合計	7,612	7,315	0	0	0	2,046

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,800	3,600	0	0	0	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,812	3,715	0	0	0	1,046

事務事業の計画（概要）
<p>令和4年度に北海道が新たな洪水浸水想定区域を指定することから、登別市防災マップ（令和4年3月発行）の別冊版として、令和5年度に洪水ハザードマップの紙媒体の作成及びWeb版の更新を行う。</p>

事務事業の実績（概要）
<p>令和4年度では防災マップの更新を実施していないが、令和4年11月8日に北海道が新たに洪水浸水想定区域を指定したことから、令和5年度での更新の検討を進めた。 【指定された二級河川】 ボンアヨロ川、登別川、クスリサンベツ川、岡志別川、胆振幌別川（上流）、来馬川（上流）、富岸川、西富岸川、鷺別川、上鷺別富岸川</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	0	30,000	0	30,000
②	防災マップ（Web版）の作成・更新回数	回	0	0	1	0	1
③	防災マップ（Web版）に盛り込む外国語の種類	種類	0	0	2	2	2
④	防災マップ作成業務委託件数	件	0	0	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップウェブサイトのアクセス（ページビュー）数	件	0	0	0	13,390	18,000
成果指標	防災マップ設置施設数	施設	0	0	169	169	169
成果指標							

課題点等
<p>令和4年3月に防災マップを全面改訂し、Web版を作成したところであることから、令和5年度の更新にあたっては、洪水浸水想定区域が更新されたことを、市民に分かりやすく伝える必要がある。 また、施設の新設・統廃合により避難所・避難路の変更が発生することから、防災マップを定期的に更新する必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<p>令和5年度に登別市防災マップ（令和4年3月発行）の別冊版として、洪水ハザードマップの紙媒体の作成及びWeb版の更新を行う。 【紙媒体の作成】 全ページ版 30,000部 ページ構成:16ページ 【Web版の更新】 新たな洪水浸水想定区域の反映、最新の地図データの反映（指定避難所、指定緊急避難場所、避難経路の更新）、立体表示（360度カメラでの撮影）の追加更新 また、配布等については、市民全戸配布（約24,000世帯）を実施予定。配布要領は町内会のネットワークを活用、町内会の未加入者、転入者や配布希望者は市役所窓口、各公共施設窓口で対応する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 持続可能な社会	事務事業コード	23112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市国民保護協議会開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。</p>
根拠	<p>武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程</p>
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	99	11	99	99	11	99
8旅費	14	0	14	14	0	14
合計	113	11	113	113	11	113

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	11	113	113	11	113

事務事業の計画（概要）	
○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。	
・委員数 20人	
・開催予定回数 2回	
○国民保護に関する各種訓練に参加する。	

事務事業の実績（概要）	
○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和4年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和4年6月3日（金）に開催した。（書面会議）	
○国民保護に関する各種訓練への参加	
○緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施	
○安否情報システム操作訓練の実施	
○全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	20	20	20	19	20
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	20	20	19	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	8	8	8
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	8	8	8	8
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	15	17	16	17	15
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	12	11	11	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。	

今後の取組・方向性	
市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23121001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **総合防災訓練経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

目的	目的・根拠・対象	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
	根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	対象	登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬費	0	0	0	72	72	0
7報償費	10	10	10	0	0	0
8旅費	106	0	80	1	1	0
10需用費	394	60	369	354	353	0
12委託料	635	0	616	605	605	0
13使用料及び賃借料	1,278	0	1,349	1,320	1,320	0
15原材料費	75	0	50	0	0	0
合計	2,498	70	2,474	2,352	2,351	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,200	1,100	1,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,498	70	1,274	1,252	1,251	0

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防を施し、地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加による総合的な防災訓練を実施する。</p> <p>訓練においては、登別市避難所運営マニュアル（感染症対策編）に基づき、パーティションなどの資機材を活用し、地域住民が参加する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、防災関係機関等が参加する実動訓練、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。</p> <p>【訓練概要案】</p> <p>実施予定日 令和4年7月30日（土）</p> <p>実施場所 幌別西小学校、西陵中学校</p> <p>災害想定 長雨による土砂災害</p> <p>リーフレット作成枚数 1,000枚</p> <p>ポスター作成枚数 70枚</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>○協議及び調整の結果、「もしものとき、助け合う意識を持つ」というテーマに令和4年度登別市総合防災訓練を実施した。</p> <p>●実施日時：令和4年7月30日（土）8時30分～13時00分</p> <p>●実施場所：幌別西小学校、西陵中学校</p> <p>●訓練項目：情報伝達訓練、避難訓練、災害対策本部設置運営訓練、避難所開設運営訓練、福祉避難所への移送訓練、土砂災害捜索救助訓練、炊き出し訓練、展示・体験ブース</p>	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 総合防災訓練実施回数	回	1	—	—	1	—	
② 訓練実施項目数	種類	28	—	—	16	—	
③ 体験・展示ブース設置数	ブース	23	—	—	20	—	
④ 訓練案内リーフレット作成枚数	枚	1,500	—	—	800	—	
⑤ 訓練周知ポスター作成枚数	枚	100	—	—	80	—	
⑥ 炊出し訓練における想定提供食数	人	1,000	—	—	800	—	
⑦ 訓練時の登別市防災メール配信回数	回	1	—	—	2	—	
⑧ 訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	2	—	—	2	—	
⑨ 市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	110	—	—	60	—	
⑩ 訓練参加小中学校数	校	2	—	—	1	—	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	1,500	—	—	800	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>・事前に作成したシナリオに基づく訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。</p> <p>・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>令和6年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の見直しや関係機関との調整などの準備を進めていく。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23122001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災意識普及啓発活動事務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化

目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—年度
項	5	防災費	終了年度	令和—年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	84	17	0	0	0	90
11役務費	63	63	0	0	0	0
合計	147	80	0	0	0	90

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	147	80	0	0	0	90

事務事業の計画（概要）

- 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 市広報紙・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅう）を活用した防災情報の発信
- 避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配布
- 防災マップの配布
- 個別避難計画の作成の推進

事務事業の実績（概要）

- 各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
- 避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布
- 新たに避難行動要支援者名簿に登録される市民へ通知を発送。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施
- 市広報紙への掲載、ラジオを活用した情報発信
- FMびゅうで毎月放送される「知って備える防災メモ」、隔月放送される「登別市防災特号」で防災情報を発信した。
- 市公式ウェブサイトやSNS（フェイスブック、LINE）における情報発信
- 転入者、希望者等に対する防災マップの配布
- 市役所におけるシェイクアウト訓練の実施
- 個別避難計画策定にあたり、モデル地区（幌別南地区）を設定し、モデル地区における計画を作成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,173	510	70	1,382	3,000
②	避難行動要支援者名簿の更新回数	回	1	1	1	1	1
③	避難行動要支援者名簿の登録者数	人	9,643	10,299	9,921	10,020	10,000
④	避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	4,511	4,612	4,397	4,313	4,300
⑤	FMびゅうを活用した啓発（知って備える防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
⑥	市広報紙における特集ページへの掲載回数	回	1	1	1	2	1
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	366	365	365	365
⑧	市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
⑨	土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	1	1	13	0	0
⑩	土砂災害ハザードマップ避難経路作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区	2	0	0	1	1
⑪	個別避難計画の作成件数	件	0	0	0	61	100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	15	2	2	16	20
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	50.5	—	—	45.6	—
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	50.8	—	—	46.8	—

課題点等

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で対面式の研修会や、防災訓練の開催に制約がある状況であるためオンライン研修や動画などICTの活用が必要である。
- ・各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考えられるが、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。
- ・避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。
- ・個別避難計画の推進にあたり、モデル地区の成果を踏まえ、連合町内会や民生委員等の関係団体と連携を図る必要がある。

今後の取組・方向性

- ・各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報紙・市公式ウェブサイトなどを通じた周知など、引き続き防災意識の高揚に努める。
- ・避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指す。
- ・土砂災害ハザードマップの避難経路に関して、引き続き各地区の町内会等と連携しながら、令和3年度に更新したハザードマップを活用して、市の自主制作による作成に取り組む。
- ・個別避難計画について、今後は町内会や関係団体と連携して全市への作成・拡充に取り組む。
- ・令和5年度に実施する全市一斉防災避難訓練（登別市連合町内会主催）の支援を実施する。
- ・「非常持ち出し品を備えている人の割合」及び「災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合」を増加させるため、各町内会等が主催する研修会・防災訓練において、周知・呼びかけを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23131004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災情報の伝達装置に係る維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的	目的・根拠・対象 防災行政無線やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難情報の発令判断・伝達マニュアル
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	—年度
項	5	防災費	終了年度	令和—年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,211	1,166	1,190	1,329	1,248	1,742
11役務費	467	445	547	547	546	416
12委託料	5,724	5,698	5,944	5,944	5,974	6,854
13使用料及び賃借料	40	40	40	40	40	40
18負担金・補助及び交付金	129	129	129	129	135	139
合計	7,571	7,478	7,850	7,989	7,943	9,191

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,571	7,478	7,850	7,989	7,943	9,191

事務事業の計画（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- Jアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
- 災害時の情報伝達等に関する内容を防災マップに掲載
- 災害時や訓練時におけるコミュニティFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール、緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
- 登別市防災メール等の自動配信サービスの利用
訓練において自動起動装置から登別市防災メール及び登別市防災ツイッターを配信した。
- コミュニティFMへの割り込み放送の運用
訓練において、自動起動装置からFMびゅうへの割り込み放送を実施した。
- 星と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③	防災行政無線（同報系）、コミュニティFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
⑧	衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	2,553	2,671	2,659	2,596	2,700
成果指標	登別市防災ツイッターの登録者数（各年度3月末時点）	件	—	100	280	374	400
成果指標							

課題点等

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に付けるために時間を要する。
- ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
- ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
- ・防災行政無線保守業者によるシステムの操作研修を実施する。
- ・「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」の登録数を上げるために、防災マップ、各種講習会での広報活動などを、引き続き推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23134002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 地域防災組織の構築

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的	自主防災組織の活動を積極的に推進するため、研修会の実施や自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災協力員設置要綱、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱
対象	町内会等、防災協力員、自主防災組織等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和—	年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	85	453	453	200	250
11需用費	50	49	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	1,200	0	600	600	0	400
合計	1,350	134	1,103	1,103	250	700

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	150	134	200	200	99	300
一般財源	1,200	0	903	903	151	400

事務事業の計画（概要）

- 防災協力員向け防災講演会
日時：令和4年6月上旬
場所：市民会館
講師：室蘭地方気象台防災気象官
- 令和4年度自主防災組織防災研修会
日時：令和4年10月中旬
場所：鉄南ふれあいセンター
講師：未定
- 購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付
- 自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
- 自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

事務事業の実績（概要）

- 防災協力員向け防災講演会
・開催日：令和4年6月6日（月）
・内容：気象災害から身を守る（室蘭地方気象台防災気象官 菊池 範）講話
- 令和4年度自主防災組織防災研修会
・開催日：令和4年10月12日（水）
・内容：日本海溝・千島海溝の地震・津波を想定した命を守る対策～冬炎災を踏まえて～（日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授 根本昌宏）講話及びワークショップ（地域で想像する予知後悔）の実施
- 登別市防災資機材購入整備費補助金の交付（延期）
・個別鉄南地区連合町内会、美園町会への補助金の交付を予定していたが、コロナ禍における町内会費減少のため資機材の購入が困難となり中止となったが、令和4年度に設立された、札内・来馬地区連合町内会自主防災会及び令和5年度に設立予定のあかしや町内会、山手町内会の資機材購入補助金を令和5年度に計上した。
- 自主防災組織新規立ち上げについては、紀文台町内会自主防災会、札内・来馬地区連合町内会自主防災会の2組織の立ち上げが決まり、令和5年度においてもあかしや町内会、山手町内会の立ち上げを働きかけることができた。また、未結成町内会への働きかけも直接伺い行うことができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	39	39	39	41	43
②	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	0	1	1	1
③	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	97	0	46	46	70
④	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	97	0	46	46	70
⑤	登別市防災協力員の人数	人	99	99	98	98	98
⑥	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数（委嘱状交付式（隔年）時に実施）	回	1	0	0	1	0
⑦	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	0	0	0	70	0
⑧	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	0	0	0	70	0
⑨	文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	37	37	37	37	39
⑪	当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	9	10	10	10	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	81	82	81	88	89
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	7	1	0	0	1
成果指標							

課題点等

- ・地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。
- ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講習を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求める動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。
- ・自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成の促進と組織活動の活性化を図る。
- ・研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら検討する。
- ・北海道版避難所運営ゲーム（通称：Dōはぐ）やDIGなどの新たな手法を自治会や自主防災組織等が主催する研修会において活用する。
- ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから、自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられる まちづくり	事務事業コード	23135001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災対策強化事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的	東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成24年度	
項	5	防災費	終了年度	令和1年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	85	150	150	50	250
10需用費	2,244	2,236	2,250	2,250	2,249	3,007
合計	2,344	2,321	2,400	2,400	2,299	3,257

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	150	548	200	200	99	300
一般財源	1,194	973	1,200	1,200	1,200	1,557

事務事業の計画（概要）	
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）	
○備蓄品の購入及び配備	
【購入予定】	
●非常食	4,600食
●育児用ミルク	420食
●乾電池	322本
●非常用トイレ処理セット	4,000セット
●備蓄燃料	306L
○令和4年度自主防災組織防災研修会	
日時：令和4年11月中旬	
場所：鷺別公民館	
講師：未定	

事務事業の実績（概要）	
○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。	
【主な購入実績】	
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料	
○令和4年度自主防災組織防災研修会	
・講演 「日本海溝・千島海溝の地震・津波を想定した命を守る対策～冬防災を踏まえて～」	
・開催日：令和4年10月12日（水）	
・講師：日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授 根本 昌宏	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	発電機の備蓄台数	台	60	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	3,090	2,210	2,100	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,510	1,512	1,440	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	-	880	880	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	420	420	300	380	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	0	96	72	100
⑨	乾電池購入本数	個	300	300	322	270	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	306	371	222	274	306
⑬	備蓄箇所数	施設	15	16	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	1	0	0	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	0	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	97	0	46	46	70
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	18,332	22,786	22,702	22,893	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・備蓄品については、市内16施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。	
・令和3年7月に新しい津波浸水想定、令和4年7月に津波被害想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。	

今後の取組・方向性	
・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。	
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。	
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23141001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **林業振興経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

目的	目的・根拠・対象	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	市民	

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	—年度
項	2	林業費	終了年度	令和—年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	212	175	212	212	11	203
12委託料	500	60	300	300	283	150
18負担金・補助及び交付金	366	321	188	188	176	386
合計	1,078	556	700	700	470	739

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	1	0	1
一般財源	1,077	556	699	699	470	738

事務事業の計画（概要）
 森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
 ・治山施設の維持補修を行う。
 ・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）
 森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
 【主な事業実施内容】
 ・治山施設の維持補修

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	0	0	1	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23151002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	河川維持補修事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的	目的・根拠・対象 河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
	根拠 河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—年度
項	3	河川費	終了年度	令和—年度
目	2	河川維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	784	711	784	784	784	800
12委託料	4,641	4,411	4,972	4,972	4,891	5,113
15原材料費	100	0	100	100	96	100
合計	5,525	5,122	5,856	5,856	5,771	6,013

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,525	5,122	5,856	5,856	5,771	6,013

事務事業の計画（概要）	
河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。 ・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。 ・上鷲別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。	

事務事業の実績（概要）	
河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。 ・上鷲別富岸川修繕等 一式 ・河川草刈委託（全7河川）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,990	3,990
②	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23152001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路排水対策（雨水対策）事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的	目的・根拠・対象	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
	根拠	道路法
	対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,000	11,615	14,000	14,000	6,358	10,000
14工事請負費	87,000	72,891	70,000	67,095	67,095	79,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,582	5,000	0	0	5,000
26公課費	200	4	200	200	15	200
合計	107,200	87,092	89,200	81,295	73,468	94,200

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	92,500	76,500	76,000	68,900	62,000	80,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,700	10,592	13,200	12,395	11,468	13,300

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
 ・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
 【対象地域】 若草町、新生町ほか
 【実施内容】
 （排水路・改良工事）
 ・対策工事箇所 6箇所
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
 （排水路・改良工事）
 ・対策工事箇所 6箇所
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	雨水対策実施設計数	本	3	1	2	2	2
②	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	12
③	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	—
④	設計技師（C）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	4	6	5	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費や労務単価の上昇に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

令和5年度に工事を実施し、完了となる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住環境	事務事業コード	23211002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	火災予防普及事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的	目的・根拠・対象	一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底をするとともに、市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。
	根拠	消防法、登別市火災予防条例
	対象	市民、事業所等

会計種別		開始年度	—	—	—
款		終了年度	令和	—	—
項		事業区分	ソフト	事業	
目		大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。
- ・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過しているため、日頃の維持管理に重点を置き指導する。

事務事業の実績（概要）

- ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知する活動を例年行っていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため防火懇談会については実施できなかった。
- ・毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理方法を市民に周知した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内防火懇談会開催回数	回	2	0	0	0	4
②	市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	349	278	303	345	300
③	市広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	1	5	5
④	市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	11	5	5
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	2	1	1	0	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	10	15	15	13
⑧	消防かわら版発行回数	回	2	4	5	1	4
⑨	火災予防街頭啓発活動	回	10	3	3	3	5
⑩	消防救急フェスティバル来場者	人	1,000	—	—	—	1,000
⑪	住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	50	30	30	30	30
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	9	12	15	11	10
成果指標	住宅用火災警報器設置率（令和7年度目標：95.0%）	%	85.8	79.4	90.6	83.8	95.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染防止のために対面式の活動が実施困難となっている中、市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ、防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的に行う必要がある。

今後の取組・方向性

・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的にやっていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23212001	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 危険物施設の予防査察事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者にて法で定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。
根拠	消防法
対象	事業所等

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ソフト	事業
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金							
道支出金							
地方債							
その他							
一般財源							

事務事業の計画（概要）

- ・移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。
- ・その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・移動タンク貯蔵所25施設、給油取扱所14施設の立入検査を実施した。
- ・危険物施設71施設の立入検査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内屋内貯蔵所	施設数	8	8	8	10	10
②	市内屋外タンク貯蔵所	施設数	6	5	5	5	5
③	市内屋内タンク貯蔵所	施設数	13	14	14	14	14
④	市内地下タンク貯蔵所	施設数	73	71	71	72	72
⑤	市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	0
⑥	市内移動タンク貯蔵所	施設数	50	51	50	48	50
⑦	市内屋外貯蔵所	施設数	2	2	4	3	3
⑧	市内屋外給油取扱所	施設数	30	30	30	30	31
⑨	市内屋内給油取扱所	施設数	2	1	1	1	1
⑩	市内一般取扱所	施設数	36	35	35	35	35
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	危険物施設立入検査実施件数	件	72	76	53	71	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の危険物施設が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。

今後の取組・方向性

計画的に立入検査を実施し、危険物災害の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23212002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	一人暮らし等高齢者査察事業
--------	---------------

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ソフト	事業
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的	目的・根拠・対象 一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。
	根拠 登別市火災予防事務取扱要綱
対象	一人暮らし等高齢者

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 暖房を使い始める時期に合わせて消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、感染防止対策を行ったうえで訪問による高齢者世帯査察を再開し、火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	消防かわら版発行回数	回	2	4	5	1	4
②	市の広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	1	5	5
③	火災予防街頭啓発活動	回	5	3	0	3	3
④	市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	11	5	5
⑤	市内防火懇談会開催回数	回	2	0	0	0	4
⑥	防火の日広報活動実施回数	回	67	66	44	95	72
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別訪問実施件数	件	1,260	0	0	1,327	1,300
成果指標	一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	1	0	1	0	0
成果指標	一人暮らし高齢世帯住宅火災死傷者数(75歳以上)	人	0	0	1	0	0

課題点等
 事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はないが、新型コロナウイルス感染症等のまん延により実施が困難と考えられる場合は代替の取組を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 今後も火災予防のため、訪問対象である75歳以上の単身世帯を、2か年で全世帯実施するよう計画し、新型コロナウイルス感染症等の感染対策を強化した上で事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 安全な住みかた	事務事業コード	23213005	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防団安全装備品等購入事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	3	消防団の活性化

目的・根拠・対象	
目的	消防団員の個人装備品である資器材の充実強化を図ることにより、消防団の活気ある活動と消防力の充実を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、消防庁の定める基準（消防団の装備の基準）、登別市消防団条例、登別消防団規則
対象	消防団員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	2	非常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,015	992	744	744	519	980
合計	1,015	992	744	744	519	980

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,015	992	744	744	519	980

事務事業の計画（概要）
 消防団員の身体を保護し継続的に災害活動を行うため、経年劣化した貸与済安全装備品の更新及び新入団員の貸与品を購入する。

事務事業の実績（概要）
 消防団員の身体を保護し継続的に災害活動を行うための安全装備品を更新計画に基づき購入した。（令和3年度更新計画に基づく事業完了）
 令和4年度より、経年劣化した貸与済安全装備品の更新及び新入団員の貸与品購入を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新入団員数	人	4	12	15	10	10
②	消防団員防火衣購入数	式	0	0	0	0	0
③	消防団員雨衣購入数	着	0	4	0	0	0
④	消防団員救命胴衣購入数	着	0	0	0	0	0
⑤	消防団員保安帽購入数	個	0	14	0	0	10
⑥	消防団員救助用半長靴購入数	足	1	6	0	0	10
⑦	消防団員用キャップライト購入数	個	0	65	74	0	10
⑧	耐切削性手袋購入数	双	1	7	4	8	10
⑨	トランシーバー購入数	器	12	0	0	0	0
⑩	新入団員貸与品	式	—	—	—	3	10
⑪	消防団員経年劣化貸与品購入数（安全装備品）	式	—	—	—	11	10
⑫	消防団員経年劣化貸与品購入数（活動服・制服等）	式	—	—	—	11	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防団員災害出動件数	件	9	14	4	11	—
成果指標	消防団訓練出動件数（通常訓練）	件	40	46	43	69	63
成果指標	消防団員公務災害発生件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
 今後事業を継続するうえで、財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性
 ・更新計画に基づき整備する。
 ・新入団員へ制服等被服を貸与し、経年劣化した安全装備品等貸与品の更新を行う。
 ・購入する安全装備品の対象となる補助制度があれば、併せて申請を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23221002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的	目的・根拠・対象	空気呼吸器及び空気呼吸器用ボンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。
	根拠	一般高圧ガス保安規則
	対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 25 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
17備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
空気呼吸器及び空気呼吸器用ボンベを計画的に更新する。

事務事業の実績（概要）
令和4年度については空気呼吸器及び空気呼吸器用ボンベの更新無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	空気呼吸器保有数	器	59	58	36	36	36
②	空気呼吸器用ボンベ保有数	本	127	152	108	108	108
③	空気呼吸器更新数	器	3	3	0	0	0
④	空気呼吸器用ボンベ更新数	本	3	33	0	0	0
⑤	空気呼吸器積載消防車両数	台	10	9	9	9	9
⑥	空気呼吸器修理件数	件	0	0	0	0	0
⑦	空気呼吸器用ボンベ耐圧試験本数	本	55	16	15	46	48
⑧	空気呼吸器用ボンベバルブ交換修理件数	件	0	2	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	3	0	0	0
成果指標	火災出動件数	件	17	18	17	17	-
成果指標	救助出動件数（酸欠事故、寝い含む）	件	1	0	1	2	-

課題点等
高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があるため、計画的な整備を進めることができていない。

今後の取組・方向性
高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23221005	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 大型水槽付消防自動車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防職員、市民

会計種別		一般会計	
款	9 消防費	開始年度	令和4年度
項	1 消防費	終了年度	令和5年度
目	3 消防施設費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	0	0	39	39	0	0
17備品購入費	0	0	55,013	55,013	0	0
26公課費	0	0	181	181	0	0
11役員費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	39
17備品購入費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	54,879
26公課費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	181
合計	0	0	55,233	55,233	0	55,099

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	19,500	19,500	0	19,500
その他	0	0	33,152	33,152	0	33,152
一般財源	0	0	2,581	2,581	0	2,447

事務事業の計画（概要）

現在、登別市消防署東支署へ配置している水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）

世界情勢の影響によるシャシーメーカーの工場一時閉鎖及び国土交通省による消防専用シャシー車両の製造認証取消に伴う生産停止等の影響により、シャシー在庫が大幅に遅れているため年度内での事業修了が見込まれないことから、令和5年度へ事業を繰り越しをした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火災出動件数	件	17	18	17	17	—
②	警戒出動件数	件	24	44	34	43	—
③	調査出動件数	件	2	1	6	1	—
④	救助出動件数	件	26	32	33	39	—
⑤	風水害出動件数	件	47	91	23	4	—
⑥	火災による死傷者の数	人	15	1	6	0	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	山間部等無水利地域 消火活動件数	件	1	0	1	1	—
成果指標	高速自動車国道 消火活動件数	件	0	1	1	1	—
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和4年度内の更新ができなかったことから、令和5年度にて継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23221008	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防学校派遣事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防組織法
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	—
項	1	消防費	終了年度	令和—年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	1,746	1,030	2,018	1,159	1,158	1,278
10需用費	306	296	391	391	334	302
11役員費	45	16	16	16	0	—
18負担金・補助及び交付金	388	215	447	447	219	487
合計	2,485	1,557	2,872	2,013	1,711	2,067

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	156	33	130	130	20	130
一般財源	2,329	1,524	2,742	1,883	1,691	1,937

事務事業の計画（概要）
北海道消防学校等へ研修のため派遣を行い、各教育課程で定められた期間受講する。

事務事業の実績（概要）
予定していた4課程6名が受講した。なお、気管挿管再認定講習にあっては北海道消防学校より委託を受けた道央圏胆振地域検証部会事務局である室蘭市消防本部にて毎年開催されるため、4人の救急隊員が研修を受講した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	初任教育課程派遣数	人	4	0	3	3	1
②	予防関係専科教育課程派遣数	人	0	0	1	0	1
③	火災調査科派遣数	人	0	0	0	1	1
④	救急科派遣数	人	1	0	1	1	2
⑤	救助科派遣数	人	0	0	0	1	0
⑥	はしご自動車運用課程派遣数	人	0	0	0	0	0
⑦	現場指揮課程派遣数	人	1	0	0	0	1
⑧	その他専科教育課程派遣数	人	0	0	2	0	2
⑨	気管挿管再認定講習派遣数（道央圏胆振地域検証部会事務局・室蘭市消防本部にて実施）	人	6	4	4	4	6
⑩	その他救急救命士関係講習派遣数	人	1	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道消防学校等派遣による人材育成数	人	13	4	11	10	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性
消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 安全な住環境	事務事業コード	23221009	部・グループ	消防署警備グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 水難救助資器材更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。
根拠	水難救助資器材更新計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 12 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
17備品購入費	555	554	339	339	339	440
合計	555	554	339	339	339	440

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	555	554	339	339	339	440

事務事業の計画（概要）
更新計画または劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。

事務事業の実績（概要）
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	水難救助隊出動回数	回	2	5	5	5	—
②	水難事故による死傷者数（市内）	人	0	1	0	0	0
③	水難事故の出動に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	0
④	ドライスーツ更新数	着	2	0	2	0	2
⑤	オクトパス更新数	器	0	0	0	0	0
⑥	BCジャケット更新数（令和2年度からコンフォートハーネスに変更）	式	0	5	0	0	0
⑦	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	0	0	0	0	0
⑧	ヘルメット更新数	個	0	0	8	0	0
⑨	レギュレーター更新数	個	0	0	0	2	0
⑩	コンソールゲージ更新数	個	0	0	0	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水難救助隊 訓練実施回数	回	27	33	23	24	24
成果指標	水難事故発生件数（市内）	件	2	2	1	1	—
成果指標							

課題点等
・資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。
・新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。

今後の取組・方向性
資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市	事務事業コード	23221016	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防本部新庁舎建設事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>消防本部・消防署と消防署警別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷺別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について</p>
対象	<p>消防職員、消防団員、市民</p>

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和元年度
項	1	消防費	終了年度	令和6年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	1,915	1,905	1,905	14,696
3職員手当等	0	0	0	0	0	7,450
4共済費	0	0	0	0	0	3,489
8旅費	0	0	0	0	0	12
10需用費	0	0	66	66	66	0
12委託料	0	186	4,663	4,344	4,344	39,326
14工事請負費	0	0	169,000	159,041	159,041	1,425,421
14工事請負費（R2-R3繰越）	135,850	128,766	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	770	770	770	0
合計	135,850	128,952	176,414	166,126	166,126	1,490,394

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	135,800	128,700	151,100	152,100	152,100	1,365,600
その他	0	0	25,314	14,026	14,025	124,794
一般財源	50	252	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
<p>現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷺別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。</p> <p>【計画内容】 令和7年4月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>令和4年度は建物建設工事を実施した。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
③	用地測量（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
④	地歴調査（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
⑤	地質調査（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：1）	件	1	0	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑪	造成工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑫	消防本部本体内工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	1	1
⑬	外構工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	9	12	15	11	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>令和7年4月の供用開始に向けて事業を進める。</p> <p>【主な事業内容・スケジュール（予定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4、5年度：建物建設工事 令和6年度：外構工事 令和7年度：供用開始 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	23221018	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	はしご付消防自動車更新事業費
--------	----------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的	目的・根拠・対象	購入から25年が経過したはしご付消防自動車を、屈折はしご付消防自動車に更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
	根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	対象	消防職員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和4年度
項	1	消防費	終了年度	令和5年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	79	79	0	0
11役務費	0	0	56	56	0	0
17備品購入費	0	0	148,992	148,992	0	0
26公課費	0	0	140	140	0	0
8旅費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	79
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	56
17備品購入費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	147,840
26公課費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	140
合計	0	0	149,267	149,267	0	148,115

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	147,300	147,300	0	146,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,967	1,967	0	1,915

事務事業の計画（概要）
現在消防署へ配置しているはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）
世界情勢の影響によるシャシメーカーの工場一時閉鎖及び国土交通省による消防専用シャシ車両の製造認証取消に伴う生産停止等の影響により、シャシ在庫が大幅に遅れているため年度内の事業修了が見込まれないことから、令和5年度へ事業を繰り越しをした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火災出動件数	件	17	18	17	17	—
②	警戒出動件数	件	24	44	34	43	—
③	調査出動件数	件	2	1	6	1	—
④	救助出動件数	件	26	32	33	39	—
⑤	風水害出動件数	件	47	91	23	4	—
⑥	火災による死傷者の数	人	15	1	6	0	—
⑦	市内高層建物（4階以上）棟数	棟	146	145	140	141	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	はしご付消防自動車 災害出動件数	件	1	0	1	1	—
成果指標	消防体制PR活動参加件数（はしご付消防自動車の展示等）	件	3	0	0	1	2
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
令和4年度内の更新ができなかったことから、令和5年度にて継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23311001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 交通安全推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的	目的・根拠・対象	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
	根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	143	198	198	143	187
7報償費	100	0	100	100	100	100
8旅費	3	0	3	29	26	32
10需用費	661	566	786	760	686	814
11役務費	2	1	2	2	1	2
12委託料	83	50	71	71	33	70
合計	1,069	760	1,160	1,160	989	1,205

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	671	610	694	694	643	662
一般財源	398	150	466	466	346	543

事務事業の計画（概要）	
○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。 ・委員数 15人 ○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。 ・交通安全教室 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 ・ジャンボ街頭啓発運動 ・高齢者交通安全研修会 ・人と旗の波街頭啓発運動 ・パトライト夜間街頭啓発運動 ・飲酒運転根絶運動 ・交通安全パネル展の実施 ・交通安全標語の募集・表彰 ・交通安全歳末特別警戒運動 ・交通安全注意喚起看板の設置	

事務事業の実績（概要）	
登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市民的な交通安全運動を推進した。 【具体的な事業内容】 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 ・高齢者交通安全啓発運動（適宜） ・人と旗の波街頭啓発運動（4回 市内6地区） ・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜） ・交通安全標語の募集・表彰 ・交通安全パネル展の実施 ・ジャンボ街頭啓発運動 登別市交通安全対策会議を開催し、令和4年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和5年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。 【会議開催実績】2回 ※2回目は書面会議	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	27	27	26	25	20	
② 新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	0	1	1	1	
③ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度中止	人	70	0	0	75	80	
④ 交通安全パネル展の実施（実施：1、未実施2）	—	1	1	1	1	1	
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	8	8	6	8	8	
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16	
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	181	179	122	147	149	
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	40	0	50	32	41	
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度中止	人	0	0	0	567	570	
⑩ 市内物損事故件数（1月～12月）	件	917	749	746	815	770	
⑪ 市内人身事故件数（1月～12月）	件	56	38	52	44	45	
⑫ 市内国道事故件数（1月～12月）	件	19	17	20	13	17	
⑬ 市内道道事故件数（1月～12月）	件	21	12	59	12	28	
⑭ 対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15	
⑮ 対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	回	1	1	2	2	2	
⑯ 対策会議出席者数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	人	0	15	30	28	30	
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

課題点等	
・登別市交通安全指導員の減少及び高齢化が顕著となっている。	

今後の取組・方向性	
・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。 ・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23311002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	交通安全協会交付金	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的	目的・根拠・対象
	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300
合計	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300

事務事業の計画（概要）	
交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の推進 交通安全教育広報活動の推進 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 高齢者に対する交通安全思想の普及 市との共催の交通安全啓発活動の推進 	

事務事業の実績（概要）	
登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。	
【登別市交通安全協会の主な事業】	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の推進 交通安全教室 講習会の開催 交通安全に関する啓発活動 交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動 	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	288	284	269	269	
② 登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	27	27	26	25	20	
③ 新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	0	1	1	1	
④ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度は中止	人	70	0	0	75	80	
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	8	8	6	8	8	
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16	
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	181	179	122	147	149	
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	40	0	50	32	41	
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元～3年度は中止	人	0	0	0	567	570	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

課題点等	
適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。	

今後の取組・方向性	
交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられる まちづくり	事務事業コード	23311006	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市高齢者安全運転支援装置設置モニター事業補助金
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的	目的・根拠・対象
	高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いなど、運転操作の誤りによる交通事故が相次いで発生していることを受け、高齢運転者の交通事故防止及び事故被害の軽減と高齢運転者への安全運転支援装置の普及促進を図ることを目的とする。
根拠	道路交通法、道路交通法施行令、道路交通法施行規則
対象	運転免許を保有する65歳以上の市民で自ら運転する自家用の自動車に安全運転支援装置を設置する者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和4年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和4年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	240	0
合計	0	0	300	300	240	0

財源内訳						
科目	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	240	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
○事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 運転免許を保有する65歳以上の市民が自ら運転する自家用の自動車に設置する安全運転支援装置の設置費用を補助する。 補助を受けた者は、モニターとして、市に対し設置後の状況等に関するアンケート調査に回答する義務を負う。 市は、補助を受けた者からのアンケート調査を活用して安全運転支援装置の有効性を市民に啓発する。
○補助対象装置について	国土交通省の性能認定を受けた後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置で、一般社団法人次世代自動車振興センターが認定した北海道内の後付け装置取扱事業者（店舗を含む）で設置したものをいう。
○補助額	<ul style="list-style-type: none"> 障害物検知機能付き 補助対象経費の5分の4以内、上限30千円 障害物検知機能なし 補助対象経費の5分の4以内、上限15千円 ※補助対象経費は、設置費用の総額から、本補助金以外の補助金を控除した費用のことをいう。
○補助財源	補助財源として、あいおいニッセイ同和損害保険会社MS & A Dゆにぞんスマイルクラブ基金からの寄附金を活用する。

事務事業の実績（概要）	
対象者に安全運転支援装置の設置費用の一部を補助した。	
・補助金交付者数	11人
・内、障害物検知機能付き	5人
・内、障害物検知機能なし	6人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助対象者数	人	—	—	—	11	—
②	市内物損事故件数（1月～12月）	件	917	749	746	815	—
③	市内人身事故件数（1月～12月）	件	56	38	52	44	—
④	市内交通事故死者数（1月～12月）	人	0	1	1	1	—
⑤	市内交通事故負傷者数（1月～12月）	人	73	44	59	57	—
⑥	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の件数	件	21	15	14	16	—
⑦	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の比率	%	38	40	27	36	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和7年度目標：90件）	件	56	38	52	44	—
成果指標	交通事故死亡者数（令和7年度目標：0件）	人	0	1	1	1	—
成果指標							

課題点等	
当該事業の周知について、市広報紙、市公式ウェブサイト、Facebook、LINE、町内会回覧板、公共施設へのチラシ設置などにより実施し、電話や窓口で多くの問い合わせをいただいた。	
予算に限りがあるため抽選を想定していたが、利用申込が低調であり、再度の利用申込を実施してもなお、申請額は予算額に達しなかった。	
利用申込をしたものの、車両が思いのほか劣化しており設置が困難なケースがあった。	

今後の取組・方向性	
当該事業はあいおいニッセイ同和損害保険会社MS & A Dゆにぞんスマイルクラブ基金からの寄附金を活用しての事業であったが、予算執行状況は予算額を下回っていたことから、単年度で終了する。	
なお、高齢者安全運転支援装置の設置後10月を以て2回目のアンケートを実施するため、そのアンケート結果により、周知啓発を検討していきたい。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **カーブミラー設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的	目的・根拠・対象	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
	根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 一 年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハ ー ド 事 業
			大型事業推進プラン	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	17	0	0	0	0
12委託料	181	177	391	391	351	395
17備品購入費	217	0	0	0	0	0
合計	398	194	391	391	351	395

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	194	391	391	351	395

事務事業の計画（概要）	<p>見通しの悪い交差点などの危険箇所、カーブミラーを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会要望での要望箇所の把握 要望箇所の現場確認 既存のカーブミラー現状確認
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。 町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。 <p>【設置数】5箇所 【調整・修繕数】7箇所</p>
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	226	238	228	233	236	
② 電柱共架基数	基	47	57	54	57	59	
③ 自立柱設置基数	基	95	181	174	176	177	
④ カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	5	1	1	1	
⑤ 町内会要望対応件数（設置）	件	2	3	0	1	1	
⑥ 新規設置基数	基	3	3	1	5	3	
⑦ 撤去基数	基	3	0	10	0	0	
⑧ 移設数	箇所	0	0	0	1	0	
⑨ 原材料購入数	式	4	4	1	2	2	
⑩ 既存ミラー修繕数	基	4	4	4	4	4	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等	暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。
------	-----------------------------------

今後の取組・方向性	既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 照明灯設置事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和1年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和2年度
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	216	0	252	252	194	304
合計	216	0	252	252	194	304

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	0	252	252	194	304

事務事業の計画（概要）
市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）
老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数 1基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	道路照明灯設置数	基	472	472	472	538	539
②	LED道路照明灯設置数	基	33	33	33	109	110
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じて実施して行く。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23321003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **ロードマーク設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的	目的・根拠・対象	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
	根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500
合計	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500

事務事業の計画（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
 ○中央線 L=1,590m
 ○外側線 L=3,450m
 ○ドット線 L=170m

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	中央線塗布延長	m	2,508	1,575	1,918	1,590	1,695
②	外側線塗布延長	m	1,659	2,583	1,565	3,450	2,599
③	ドット線塗布延長	m	60	23	60	170	278
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	109	110	114	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	4,227	4,181	3,543	5,210	4,572
成果指標							
成果指標							

課題点等
 年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性
 通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費生活	事務事業コード	23411001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名			消費者行政推進事業		
区分	No.	名称			
章	2	自然とともに暮らすまち			
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			
施策	4	安全な消費生活の確保			
基本的な方向	1	消費者対策の充実			
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実			

目的・根拠・対象	
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	—	—
項	1	社会福祉費	—	—
目	7	消費生活費	—	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	98	23	70	70	17	70
10需用費	209	148	387	387	257	349
11役員費	128	36	142	142	120	150
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	300	250	261	261	260	261
26公課費	0	0	25	25	15	0
合計	785	507	935	935	719	880

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	567	354	259	259	110	211
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	153	676	676	609	669

事務事業の計画（概要）	
○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。	
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。	
・消費者被害防止の出前講座を実施する。	
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。	
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。	
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。	
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。	
【消費生活展開催予定内容】	
・開催日：令和4年10月（予定）	
・開催場所：市民会館ホール（予定）	
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置	
【移動消費生活展開催予定内容】	
・開催日：令和4年11月（予定）	
・開催場所：藍別コミュニティセンター（予定）	
・くらしの安全に関する啓発活動	

事務事業の実績（概要）	
○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。	
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。	
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。	
・3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。	
・商品試買量目調査を年2回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。	
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。	
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。	
※消費生活協会の「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した。	
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。	
【消費生活展開催実績】※第45回登別消費生活展	
・開催日：令和4年10月21日（金）～22日（土）	
・開催場所：登別市民会館2階ホール	
・実施内容：○展示コーナー～防災グッズ、SDGs啓発パネル、エコなガス器具など	
○体験コーナー～環境家計簿の作成、環境クイズなど	
○産直・パザーコーナー等～産直パザー、各種おもちゃの修理など	
【移動消費生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 消費生活相談件数（窓口対応）	件	100	82	45	64	100
② 消費生活相談件数（電話対応）	件	124	155	169	204	200
③ 消費者行政関係研修の参加回数	回	9	3	20	13	12
④ 介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤ 町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	6	0	0	0	1
⑥ 市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	0	1	1	1
⑦ 3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	11	10	4	11	12
⑧ 年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	7	2	6	6
⑨ 消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	4	4	5
⑩ 消費生活展総実施日数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	日	5	7	4	2	4
⑪ 消費生活展参加者数（市民会館実施分） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	人	750	150	100	350	200
⑫ 移動消費生活展参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	人	250	0	0	0	265
⑬ 消費生活展大人用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	236	0	0	236	240
⑭ 消費生活展子ども用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	25	0	0	25	25
⑮ 消費生活展ポスター設置枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	40	0	32	40	40
⑯ 消費生活展チラシ配布枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	9,000	0	500	2,000	2,000
⑰ 消費生活展協賛団体数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	団体	17	16	2	16	16
成果指標 消費生活相談件数（令和7年度目標：300件）	件（人）	224	237	214	268	300
成果指標 消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標						

課題点等	
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	
・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。	

今後の取組・方向性	
・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。	
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。	
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。	
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費生活	事務事業コード	23412001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的	目的・根拠・対象	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市消費生活条例
対象	対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）	
消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。	
【登別消費者協会の活動内容】	
・消費者被害防止講座の開催	
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年5回）	
・食の安全・安心セミナーの開催（年4回）	
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）	
・消費者協会だよりの発行（年6回）	
・不用品ダイヤル市の開催	
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】	
・3歳児健康診査時における啓発（年12回）	
・年金支給日における街頭啓発（年6回）	

事務事業の実績（概要）	
消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。	
【登別消費者協会の活動実績】	
・消協だよりの発行 年5回発行	
・「くらしの総合講座」の開催	
くらしの安全・安心セミナー一年1回	
（令和4年7月）	
食の安全・安心セミナー年4回	
（令和4年11月、12月、令和5年2月（2回実施））	
※令和5年2月の1回目実施分については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため材料を斡旋して対応	
・不用品ダイヤル市の開催	
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、3歳児検診時の啓発）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	会員数	人	208	208	151	166	175
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	11	10	12	11
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度は中止	人	115	20	0	30	17
④	食の安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和4年2月分は中止	人	120	0	12	32	15
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	25	11	7	21	13
⑥	消費生活リーダー研修参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和4年度は不参加	人	0	0	0	0	1
⑦	消協だよりの発行回数	回	6	6	5	5	5
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	70	63	52	69	58
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	81	23	24	54	34
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	68	48	42	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等	
会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。	

今後の取組・方向性	
担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費	事務事業コード	23412002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 消費者被害防止ネットワーク事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的	目的・根拠・対象	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
	根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	58	27	64	64	1	34
11役員費	102	84	112	112	77	119
合計	190	111	206	206	78	183

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	79	27	85	85	0	54
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	111	84	121	121	78	129

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。

- ・消費者行政の情報収集を行う。
- ・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
- ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手法等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。

- ・消費者被害に関する情報収集
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
- ・定例会議の開催
- ・幹事会議の開催（年6回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	幹事会議の開催数 ※令和3年度は7月に臨時で開催したので計7回に増加	回	6	6	7	6	6
②	定例会議の開催数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	0	1	1
③	定例会議の参加人数	人	65	94	0	74	78
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	11	8	15	11
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	106	106	130	130
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	224	237	214	268	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	23511001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭登別防犯協会連合会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的	目的・根拠・対象	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
	根拠	登別市生活安全条例
対象	対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）	
犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。 【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業	

事務事業の実績（概要）	
関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。 【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回） ※点訳・朗読版についても発行 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	0	0	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	0	0	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	1	0	0	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	千円	854	805	865	927	855
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	158	123	114	105	105
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	23511002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 元 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	495	500	500	500	500
合計	500	495	500	500	500	500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	495	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）
 暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
 ・啓発広告の掲載
 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布
 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
 ※令和4年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
 ※令和4年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
 ※令和4年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	啓発旗の作成数	枚	450	400	300	250	250
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	4	2	3	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	47	—	—	—	42
⑤	啓発看板修理数	件	1	1	4	5	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	1	1	1	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	—	—	—	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 THINKER FUTURE	事務事業コード	23511003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 防犯灯設置費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的	目的・根拠・対象 防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
	根拠 登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410
合計	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。

- ・補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
- 【令和4年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
- ・新設 11基
- ・改修 177基
- ・補修 1基
- ・予備 10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限額30,000円）を補助した。

【補助町内会数】

- ・35町内会等（町内会34、地区連合町内会1）

【新設・改修・補修の内訳】

- ・新設 440,000円（15基）
- ・改修 5,360,000円（180基）
- ・補修 0円（0基）

※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	47	66	39	35	26
②	交付した補助金の額	千円	9,361	9,412	8,820	5,800	4,410
③	防犯灯の総数	基	4,391	4,419	4,424	4,416	4,424
④	ナトリウム灯の設置数	基	40	23	20	19	19
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,091	781	496	358	231
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	98	68	43	29	29
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	10	19	8	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,152	3,528	3,857	4,010	4,145
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	312	331	318	180	135
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	337	351	320	195	147
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	71.8	79.8	87.2	90.8	93.6
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	32	39	50	55	57
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE INTEGRITY	事務事業コード	23511004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。</p>
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）
<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。</p> <p>【委員会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 ・公開ケース研究会 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）
<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。</p> <p>【委員会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動作文募集 ・社会を明るくする運動啓発物品配布 ・メッセージ伝達式 ※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ・公開ケース研究会 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動等	回	7	2	2	2	5
② 社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	2	14	13	3	2
③ 社会を明るくする運動作文の応募件数	件	23	16	12	20	18
④ 地域住民との懇談会の回数	回	3	0	0	0	3
⑤ 地域住民との懇談会の参加人数	人	47	0	0	0	47
⑥ 公開ケース研究会の回数	回	1	0	0	0	1
⑦ 公開ケース研究会の参加人数	人	98	0	0	0	98
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	577	28	24	52
成果指標						
成果指標						

課題点等
<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。</p>

今後の取組・方向性
<p>犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	23511005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的	目的・根拠・対象 罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
	根拠 保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	昭和 45 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。
【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式）
・更生保護に係る啓発
・各種会議、研修会等への参加
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・社会を明るくする運動（公開ケース研究会、地域住民との懇談会）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	0	3	10	10	
② 社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	22	0	0	0	22	
③ 登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	35	25	0	25	
④ 北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	0	0	0	12	
⑤ 地域別定例研修会	回	3	0	2	2	3	
⑥ 視察研修会	回	1	0	0	1	1	
⑦ 登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	32	31	31	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	249	8	80	88	88
成果指標							
成果指標							

課題点等
登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性
罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PROSE PERCE 16	事務事業コード	23512001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

目的	目的・根拠・対象	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
	根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	1	1	1	1	1	2
12 委託料	385	385	385	385	385	396
合計	386	386	386	386	386	396

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	386	386	386	386	386	396

事務事業の計画（概要）	
戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。	
・開催時期 8月	
・会場 市民会館中ホール	

事務事業の実績（概要）	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。	
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、市広報紙の掲載記事を囲み記事とした。	
【開催日時】 令和4年8月16日（火）	
【開催場所】 市民会館中ホール	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	18	15	15	15	15
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	25	21	14	15	15
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	21	9	12	12	12
④	広報等回数	回	2	2	2	2	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	64	45	41	42	42
成果指標							
成果指標							

課題点等	
遺族等の高齢化が進み、参列者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。	

今後の取組・方向性	
遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	23611001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 無料法律相談委託業務

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的	目的・根拠・対象 市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
	根拠
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 元 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）	
交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。 ・実施回数：月1回 ・1回あたりの定員：6名 ・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。	

事務事業の実績（概要）	
金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間42件の利用があった。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 年間申込件数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年6月分は中止	件	42	31	60	57	72	
② 年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	12	10	14	15	0	
③ 月最大相談件数	件	5	5	6	6	6	
④ 土地・家屋相談件数	件	1	2	6	7	6	
⑤ 金銭問題相談件数	件	7	7	7	11	6	
⑥ 交通事故相談件数	件	1	0	1	1	6	
⑦ 離婚問題相談件数	件	11	7	9	6	6	
⑧ 相続・贈与相談件数	件	6	3	7	8	6	
⑨ 相続問題相談件数	件	1	0	1	1	6	
⑩ その他相談件数	件	3	2	15	8	36	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	30	21	46	42	72
成果指標							
成果指標							

課題点等	
予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。	

今後の取組・方向性	
急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分) 事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23611002	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	空家等対策事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	1	都市計画経費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	154	66	154	154	66	154
8旅費	53	3	48	48	6	54
10需用費	31	31	30	30	30	33
11役員費	14	3	14	14	6	53
12委託料	500	462	500	500	381	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	0	3,600	3,600	500	3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	0
合計	5,752	2,565	7,346	7,346	3,989	4,394

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	800	1,000
一般財源	5,752	2,565	5,846	5,846	3,189	3,394

事務事業の計画(概要)	
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。 ・ パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。 ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。 <p>【重点的に取り組む事項及び変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。なお、立地適正化計画の策定に伴い、補助制度を改正する。 ・ 特定空家等の除却費用の一部補助(最大50万円) 除却工事費の1/2 ・ 空き家の改修費用の一部補助(最大100万円) 対象工事費 300万円以上 補助基本額 70万円 子育て世帯加算額 子ども一人当たり10万円 上限30万円 ※居住誘導区域内に限る ・ 空き家の除却費用の一部補助(最大80万円) 除却工事費の1/2 補助基本額 25万円 新築加算額 除却後に住宅を新築する場合 上限25万円 子育て世帯加算額 子ども一人当たり10万円 上限30万円 ※原則市街化区域内に限る ※各種加算は居住誘導区域内に限る ・ 空き家情報登録制度を運用する。 ・ 空家等実態調査を実施する。 	

事務事業の実績(概要)	
<p>特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空家等対策審議会の開催 空家等対策審議会の開催 第10回 7月7日、第11回 1月30日 ○特定空家等の認定及び指導等 ➢認定件数 3件 ➢指導件数 5件 ➢再指導件数 10件 ➢勧告件数 1件 ○空家等対策事業補助金 ➢特定空家等の除却補助 1件 ➢空き家の改修費用補助 0件 ➢空き家の除却費用補助 0件 ○空き家情報登録制度の運用 ➢登録件数 11件 ○令和4年度空家等実態調査(令和4年6月～令和5年3月)実施 ➢空家等把握件数 527件 ○空家等への相談等対応 ➢対応件数 80件 	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 登別市空家等対策審議会の開催回数	回	1	1	2	2	4
② 登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	2	1	0	1	5
③ 市内空家等把握件数	件	438	479	493	527	527
④ 市内空家等増加件数	件	101	89	81	99	53
⑤ 市内空家等解消件数	件	52	48	67	65	53
⑥ 市内空き家等への相談等対応件数	件	43	51	80	80	65
⑦ 特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	4	5	7	16	23
⑧ 空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨ パンフレットによる啓発回数	回	45	53	82	82	67
⑩ 空き家情報登録制度(空き家ナビ)の登録件数	件	4	21	7	11	14
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	空家等の解消件数	件	52	48	67	65
成果指標						
成果指標						

課題点等	
<p>空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。 ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。 ・ 所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。 ・ 空家等の解消促進に向けた施策が必要である。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。 ・ 特定空家等の所有者等へ指導等の実施。 ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。 ・ 空き家情報登録制度(空き家ナビ)の利用促進。 ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。 ・ 登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		